

貸借対照表

〔2017年 3月 31日 現在〕

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	12,546,075	流動負債	4,657,355
現金預金	72,829	買掛金	1,012,819
受取手形	21,114	リース債務	1,261,290
売掛金	1,545,360	未払金	1,344,014
リース投資資産	5,144,671	未払費用	277,249
仕掛番組	354,866	未払法人税等	209,707
商 品	366,353	前受金	425,165
貯 蔵 品	328	預り金	108,659
前払金	64,567	役員賞与引当金	18,450
前払費用	15,682		
未収入金	1,512,829	固定負債	3,593,286
繰延税金資産	103,164	長期リース債務	3,034,525
短期貸付金	3,339,948	長期前受金	19,099
仮払金	9,211	役員退職慰労引当金	57,925
貸倒引当金	△ 4,853	退職給付引当金	481,736
固定資産	1,039,258		
有形固定資産	786,626	負債合計	8,250,641
建 物	24,057	純資産の部	
車 輛 運 搬 具	4,836	株主資本	5,334,692
工 具 器 具 備 品	23,328	資 本 金	20,000
貸与資産	734,403	利益剰余金	5,314,692
無形固定資産	27,308	利益準備金	5,000
電話加入権	2,088	その他利益剰余金	5,309,692
ソフトウェア	22,100	別 途 積 立 金	4,500,000
貸与資産	3,120	繰越利益剰余金	809,692
投資その他の資産	225,323		
繰延税金資産	192,798	純資産合計	5,334,692
長期前払費用	1,025		
差入保証金	12,362	負債純資産合計	13,585,334
会 員 権	18,536		
保険積立金	601		
資産合計	13,585,334		

重要な会計方針に係る事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品(設備関係)	個別法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)
商品(消耗品関係)	最終仕入原価法
貯蔵品	最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定額法
無形固定資産	定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
役員賞与引当金	役員の前払の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務の見込額は、簡便法(退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法)により計算しております。
役員退職慰労引当金	役員の前払の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

当期純損益金額

当期純利益は621,120千円であります。

※記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。